



「自己責任」押しつけ、大リストラの先取り

「市民税減免」廃止を

STOP させましょう

宣伝行動にご参加ください

生活困難な市民5万人に対して、京都市が行っている「市民税減免」。廃止されれば、1億6000万円の増税、さらに市が示す57事業13億2000万円にとどまらない影響が見込まれます。まさに行財政審議会の先取り。

この間、多くの団体や個人の皆さんと一緒に、「廃止をやめてほしい」と緊急の行動をとりくみ、市長に対して「廃止やめて」、会派や議員の皆さんに「採決はしないで」と声を届けてきました。委員会の採決が予定されている24日に、「廃止はやめて」の声を届け、市民の皆さんに訴える宣伝を行います。

緊急ですが、是非ご参加ください。



11月24日（火）

朝 8:15～8:45（京都市役所東門前）

20秋の府市民総行動実行委員会

連絡先 京都総評事務局内 TEL (075) 801-2308/FAX812-4149/Email : sohyo@labor.or.jp